



神奈川県大磯町

目的・課題

公衆Wi-Fi導入

官公庁/自治体

導入商品 Wi-Fi

(無線LAN)

町内16施設に公衆Wi-Fiサービス「FREESPOT」を導入し、 住民向けオンラインサービスの利用支援と災害拠点の機能強化を実現



導入先プロフィール (2023年4月現在)

導 入 地 神奈川県大磯町

〒255-8555 役場所在地

神奈川県中郡大磯町東小磯183

R http://www.town.oiso.kanagawa.jp/

神奈川県の中央南部に位置し、北には自然豊かな丘陵地帯、南には相模湾を臨む大磯町。同町では住民にオンライン相談などのサービスを提供するにあたり、 その利用支援、および利用促進のためのインフラとして、町役場を含む町内16施設に公衆Wi-Fiサービス「FREESPOT」を導入。コロナ禍で急増したリモート 学習やリモートワークにも活用できるようにしました。あわせて複数拠点の無線LANアクセスポイントを集中管理できる環境を構築。有事には災害用として Wi-Fiを一斉開放できるようにし、各施設の避難拠点としての機能も強化しています。

課題

サービス利用支援のため

公共の通信インフラが必要 ネット未契約の世帯あり

公共施設に公衆Wi-Fiを整備したい コロナ禍のリモート需要

避難拠点の強化を検討 災害時につなげられるWi-Fiが必要



公衆Wi-Fiサービス導入キット「FS-M1266」で環境整備 「緊急時モード」でWi-Fiの一斉開放可能な「WLS-ADT」を導入

効果

公共施設で利用が可能

最寄り施設でサービス利用が可能に

公衆Wi-Fiの提供

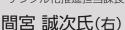
住民がリモートワーク・学習に活用

災害時Wi-Fiを一斉開放

災害時人手をかけず迅速に開放可能



「FS-M1266」は「FREESPOT」の認証基盤が利用可能 「WLS-ADT」は複数施設で「緊急時モード」に一斉切り替え可能





原田 竜一氏(左)

町内施設への公衆Wi-Fi整備で、オンライン相談、リモート学習を支援 自治体DXの推進とあわせて、災害時の防災拠点としての機能を強化

概要

- オンラインサービスの利用を支援
- 災害時避難拠点の通信環境を強化

住民支援のためのインフラとして公衆Wi-Fi導入

大磯町役場では新型コロナウイルス感染症対策および自治体DXの一環として、オンライン相談サービスを開始。その利用支援と、住民のリモート学習やリモートワーク支援を目的に、町内の16施設にバッファローの法人向け無線LANアクセスポイントを用いた公衆Wi-Fiを展開しています。

集中管理で災害時にはWi-Fiを一斉開放可能に

津波の心配がある相模湾に面する大磯町では、避難拠点施設の機能強化も課題でした。ネットワーク管理ソフトウェア「WLS-ADT」で、各施設のWi-Fi機器をリモート管理できる環境を構築。災害時には住民にWi-Fiを一斉開放できる体制を整えました。

目標·課題

- 誰もが利用できるサービスにしたい
- 災害時避難施設の通信機能の強化

住民のサービス利用、リモート学習を支援したい

オンライン相談サービスを提供するにあたり、課題になっていたのが、高齢者など自宅にインターネット接続環境がない住民への支援でした。また、コロナ禍にリモート学習やリモートワークの必要に迫られた住民に向け、公共施設のWi-Fi環境整備も喫緊の課題でした。

災害時対策も踏まえてインフラを整備したい

「オンラインサービスの利用推進を図るためには、インフラの整備が必要です。災害時の通信手段確保という観点も含めて、公共施設へ公衆Wi-Fi導入を考えました」と大磯町 政策総務部 政策課 情報化推進係長 原田 竜一氏(以下、原田氏)は当時を振り返ります。

解決策

- 公衆Wi-Fiを導入してインフラを整備
- リモート管理用ソフトウェアを導入

町内16施設で公衆Wi-Fiサービスを導入

利用記録がFREESPOT側の認証サーバーで管理される運用のしやすさや、一度登録すれば他の施設でも利用できることから、公衆Wi-Fiサービス「FREESPOT」を評価。図書館などから段階的に公衆Wi-Fi導入キット「FS-M1266」を配備しました。「住民の利便性向上はもちろん、観光客の利用も想定している」と、政策総務部政策課デジタル化推進担当課長間宮誠次氏は言います。

コストを抑えながらリモート集中管理環境を構築

町役場には、法人向けルーターの「VR-U500X」も導入。バッファロー・ダイナミックDNSサービスの無料利用とネットワーク管理ソフトウェア「WLS-ADT」でWi-Fi機器のリモート管理環境を低コストで構築できました。有事には複数拠点のWi-Fiを、リモート操作で緊急時モードに切り替えることができます。

効果

- オンライン相談利用窓口の確保
- 住民支援とともに災害時対策も実現

誰もが利用できるICT行政サービスへ前進

現在は「福祉課 障がい福祉係、スポーツ健康課 健康増進係、政策課 政策係などでオンライン相談を受け付けています」と原田氏。障がいを抱えている方や病気、けがをされている方、高齢者や小さなお子さまなど、役場まで足を運ぶのが難しい方も相談しやすくなりました。

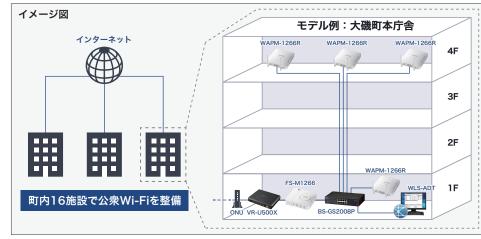
災害時には「00000JAPAN」として開放できる

「WLS-ADT」でWi-Fi機器をリモート管理することで、各施設の接続状況を把握。有事には設定の一

斉切り替えによって、Wi-Fiを災害 用統一SSID 「00000JAPA N」として開放で きる体制も整え ました。



町役場にも公衆Wi-Fiを整備。窓口で職員が一緒に画面を見ながら支援できる



ONUから法人向けルーター「VR-U500X」、公衆Wi-Fiゲートウェイ「FS-M1266」とつなぎ、町役場1階天井に「WAPM-1266R」を設置。待ち合いスペースで公衆Wi-Fiサービス「FREESPOT」が利用できる。あわせて庁舎内の一部会議室にも、「WAPM-1266R」を用いたWi-Fi接続環境が整備されている。



※標準保証3年間、Web上の5年保証登録により2年延長